

事務事業名		東日本大震災津波被災地健康支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進				01	04	01	01	05																					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																									
所属	部課名	保健福祉部健康推進課				<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)																									
	課長名	佐藤 かおり																													
	係名	庶務係	電話					0192-27-1581																							
	担当者	熊谷 小百合	内線	-																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
災害公営住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師や看護師等の専門職を雇用して、個別訪問による入居者面談を行い、要支援者の生活状況に応じた体調管理等に関する助言・指導等を実施する。事業費のうち主なものは保健師・看護師等の人件費である。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)	0																													
	人件費	正規職員従事人数																													
延べ業務時間																															
人件費計(B)		0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 会計年度任用職員として、看護師、栄養士を雇用し、健康維持・向上のために支援が必要と判断される被災者を訪問し、助言・指導等を行った。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 被災者のうち、健康に関する支援が必要な者(要支援者)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 被災者のうち、健康に関する支援が必要な者(要支援者)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 被災者のうち、健康に関する支援が必要な者(要支援者)	人								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 昨年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
被災者(災害公営住宅入居者)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 被災者数(災害公営住宅入居者)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 被災者数(災害公営住宅入居者)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 被災者数(災害公営住宅入居者)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
支援することにより、疾病予防、早期発見、重症化予防、健康増進を図る。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 延べ相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 延べ相談件数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 延べ相談件数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">70</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>4,285</td> <td>5,237</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,285</td> <td>5,237</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>5,485</td> <td>6,437</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>119</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>741</td> <td>704</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>642</td> <td>249</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	年度							2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	70	国庫支出金	千円	4,285	5,237				都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円							事業費計(A)	千円	4,285	5,237	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				延べ業務時間	時間	300	300				人件費計(B)	千円	1,200	1,200	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,485	6,437	0	0	0	⑤活動指標	ア	人	119	38	-	-	-	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	741	704	-	-	-	キ							ク							⑦成果指標	サ	件	642	249	-	-	-	シ							ス						
単位	年度																																																																																																																																																									
	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																				
70	国庫支出金	千円	4,285	5,237																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																								
	一般財源	千円																																																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	4,285	5,237	0	0	0																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	300	300																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	0	0	0																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,485	6,437	0	0	0																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	人	119	38	-	-	-																																																																																																																																																			
	イ																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	人	741	704	-	-	-																																																																																																																																																			
	キ																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	件	642	249	-	-	-																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																									
	ス																																																																																																																																																									

事務事業ID	1549	事務事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成24年から実施。東日本大震災を受け、岩手県の東日本大震災津波被災地健康支援事業費補助金を活用し実施した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災から10年が経過し、要支援者が減少してきており、支援の内容としては高齢化に伴う健康や介護に関するものの割合が高くなってきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	要支援者からは、継続した支援が受けられることに感謝されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	被災者は、応急仮設住宅、さらに災害公営住宅へと転居するなど、生活環境の変化が大きいことから、被災者の個々の状況に応じた支援をすることは、市の政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	国県の被災者支援の補助により実施しているものであり、市復興計画に基づく事業であることから、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	健康への支援が必要な被災者に対する事業であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	要支援者には、継続して訪問・指導等を行っており、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	関係部署等と連携しながら、他の事業に引継ぐ等、フォローを継続する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費のほとんどは人件費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	会計年度任用職員を雇用して実施しており、また、雇用人数を減らすことで継続した支援が困難になってくることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市復興計画に基づくとともに、国県の被災者支援の補助事業を導入して実施しており、見直しの余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
支援対象者の減少等から、令和3年度をもって本事業を終了し、通常の地域保健事業において支援を継続する。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	事業は適切に実施され、一定の成果を挙げた。 本事業は令和3年度をもって廃止することとし、庁内関係部署等による高齢者等見守り支援連携会議において協議・調整した結果、支援対象者を他の事業に引き継ぐほか、今後は、通常の保健事業の中で健康支援を行っていくこととする。